

令和3年度 経営発達支援計画評価会議報告書

能登町商工会

能登町商工会において策定した「経営発達支援計画」に基づき、令和3年度に実施した事業の実施内容及びその評価について、以下のとおり報告します。

評価基準は

- A：目標を達成することができた。(100%以上)
- B：目標を概ね達成することができた。(80%～99%)
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%～79%)
- D：目標をほとんど達成することができなかった。(30%未満)
- E：目標を全く達成できなかった。(0% 未実施)

I.経営発達支援事業

1.地域の経済活動調査に関すること

(現状における課題)

小規模事業者は、当地には豊かな地域資源があるため、新商品を作ることよりも売る方で苦勞している。商品売って行くための経済動向調査・分析・把握することができていないまま、新商品開発に取り組んでいる。商工会には日々多くの情報が集まってくるが、必要な情報を必要に応じ、タイムリーに利用できるように考えた整理ができていないため、地域の小規模事業者の経営実態などを的確かつ迅速に把握し、関係機関等に状況を訴え、適時適切な施策の展開を求めることができていない。

(改善方法)

これまでも実施している商工会の経営改善普及事業を通じて、効果的・効率的な相談指導業務を実施し、小規模事業者が、すばやい的確な判断を下して経営活動に取り組めるよう、町内外の経済動向を調査・分析し、その情報を提供することで、変化し続ける顧客のニーズを見抜き、さらには潜在顧客を発見し、小規模事業者に対して必要な情報を必要な時に提供し、販売促進や新規顧客の獲得、新分野への進出の支援を行う。

(事業内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 小規模事業者アンケート調査の実施</p> <p>アンケートの目的として、当町管内の経済社会や小規模事業者の経済活動の実態を把握し、小規模事業者の支援ニーズと管内の経済動向を的確に把握・分析し、実態に即した経営支援策を講じるために実施する。</p> <p>アンケートの方法は、小規模事業者を対象にし、商工会員・非会員及び業種にバラツキの無いように全体で最低 100 サンプルをピックアップし巡回を通して回収する。3年に1回実施する。</p> <p>回答いただいた内容は、集計値を当会ホームページに公開する。</p>	<p>① 小規模事業者アンケート調査の実施 <u>令和2年度実施済み</u></p> <p><u>目標：1回/3年 実績：1回/3年</u></p> <p>能登町管内の経済社会や小規模事業者の経済活動の実態を把握し、小規模事業者の支援ニーズと管内の経済動向を的確に把握・分析し、実態に即した経営支援策を講じることを目的にアンケート調査を実施した。当会管轄内小規模事業者等 568 件に対し調査票を郵送し、同封した返信用封筒にて返信していただいた。回収件数は 183 件、回収率は 32.2%であった。当会ホームページに調査報告書を掲載し、小規模事業者等の経営への利活用を図った。</p>	<p>① A</p>
<p>② 地域内外の経済動向の調査(情報収集)</p> <p>石川県商工会連合会や金融機関等で実施している景況に関する調査、消費に関する調査、農林水産業に関する調査、観光客入込数調査等を基に、情報を理解し、噛み砕いて、小規模事業者にも分かりやすく丁寧に解説する。</p> <p>さらに、専門的な最新の情報を、日経テレコンを利用し業界・市場情報等業</p>	<p>② 地域内外の経済動向の調査(情報収集)</p> <p>能登町の経済動向レポートを作成するにあたり、主に「地域経済分析システム (RESAS)」を活用し情報を収集した。</p>	<p>② A</p>

<p>界の特徴やトレンド、動向把握データを活用することにより、小規模事業者の販促効果をバックアップする。さらに、当地の産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握し、小規模事業者へ最適な情報を提供するため「地域経済分析システム（RESAS）」を活用する。併せて、商工会経営指導員の巡回や窓口相談による会員へのヒアリングやマル経融資推薦時の情報などを有効に活用し、それらをもとに地域の経済動向を調査・分析・把握する。</p> <p>③ 能登町経済動向等情報連絡会議の開催</p> <p>現在は、全国商工会連合会の小規模企業景気動向調査など一部のデータの活用に留まっていたが、加えて、小規模企業白書、当町統計資料、日本政策金融公庫の中小企業動向調査、地域金融機関作成の経済情報、地域企業景気動向調査レポートなどを活用し、幅広いデータから売上、利益、雇用、生産設備、販売、経営課題等の傾向について情報収集、比較分析し、巡回時や個別相談時において業種別の必要なデータをピックアップし提供し、小規模事業者の売上と、地域の経済拡大を目指す。</p> <p>行政、金融機関、農協、漁協等と連携し、調査・分析する。</p> <p>④ 周知、提供</p> <p>上記①～③により、地域の経済動向を把握し地域ニーズと今後の見通しを半期ごとに、レポート等を作成し小規模事業者（令和3年4月1日現在760件商工会調べ）へ周知するとともに、巡回訪問や窓口相談などの際に、平成27年度に導入されたタブレット等を活用して適宜提供していく。</p> <p>当会ホームページにも掲載して小規模事業者へ提供する。</p>	<p>③ 能登町経済動向等情報連絡会議の開催</p> <p>目標：2回/年 実績：4回/年</p> <p>能登町、興能信用金庫、北國銀行と4回/年、会議を開催し域内の経済動向や景気等について話し合い、今後の見通しについて意見交換をした。</p> <p>④ 周知、提供(情報の周知)</p> <p>目標：2回/年 実績：1回/年</p> <p>指導員が中心となり RESAS や各種レポート、統計から情報収集・分析し、当地の経済動向レポートを作成し、当会ホームページに掲載・公表した。</p>	<p>③ A</p> <p>④ C</p>
---	---	-----------------------

2. 経営状況の分析に関する事業

(現状における課題)

なぜ、経営分析をするのか。当地における小規模事業者の多くが、経営分析の目的をわかっていないのが現状であるように思われる。目的もわからないままに、ただ、闇雲に指標に基づいて、経営分析をしている小規模事業者が多い。また、その目的が明確であっても、いざ、経営分析を行いたくても、様々な方法があり、どれがいいのか分からないということが多々ある。さらに経営の「見える化（透明度）」を図るとともに、現状分析や課題を包み隠さず提供し、経営状況の「見える化」を図っていく必要があるが、現状共有はできていない。つまり、自社にとって何が問題なのか分かっていなく、解決すべき問題を見逃し、無駄な経営努力を行っている経営者が多い。商工会記帳システムを駆使し、効率的な経理処理のお手伝いをさせていただいているが、近年「経営や財務に対するアドバイスがない。」「現状踏えた上で、目標設定を行い目標実現のための経営計画と一緒に作成するサポートをしてほしい。」「決算対策の検討を一緒にしてほしい。」などさらに高度な支援が求められていること実感している。

(改善方法)

自分の会社の経営内容を知る為、経営結果としての数値を的確に押さえる。会社を知るために、「経営結果としての数値を的確に押さえること」「その数値がもたらされた原因を経営活動に照らし合わせてみること」「その数値でとらえ切れない事柄にまで踏み込んで経営の実態を考えること」の3つをバランス良く実施する。そのため一般的に財務分析と呼ばれる数値による定量分析と数値の背景にある数値を離れた経営活動の定性分析との2つの分析を実施する。巡回・窓口相談での

ヒアリング、既存保有データの整理等の方法により、小規模事業者の経営状況について、独自の経営状況・財務状況分析シートを作成・活用し簡易的な調査・分析をタブレット等を活用して行う。

(事業内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 経営状況の分析 小規模事業者の経営方針や、今後の事業展開などを分析する。</p>	<p>① 経営状況の分析 目標：120件/年 実績：73件/年)</p>	<p>① C</p>
<p>② 財務状況の分析 小規模事業者の過去から現在における経営状態を具体的な数字として把握することで、将来の経営の意思決定を行うことを支援する。</p>	<p>② 財務状況の分析 目標：30件/年 実績：9件/年) 「マル経」利用者9事業者に対して、経営指導員による財務状況の分析を行った。 コロナ禍において、県制度融資（コロナ低利融資）の利用増加のため、「マル経」融資利用が減少した。</p>	<p>② C</p>

<p>③ 商工会記帳システムを活用した経営財務分析</p> <p>商工会記帳システムによる記帳・決算指導については、現在 36 件（令和 3 年 4 月 1 日現在）実施している。しかし、得られたデータについては、決算指導の際での情報提供に留まっている。今後は、財務データから収益性、安全性、生産性などの財務分析の基礎資料を上記の経営分析とあわせて、経営課題の抽出を行い提案型支援に役立てる。</p> <p>④ 専門家との連携による経営分析</p> <p>巡回や窓口相談において上記分析を実施し、緊急性の高い課題や専門的な課題については、石川県商工会連合会、石川県産業創出支援機構、中小機構のコーディネーター等と連携し、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートし、伴走型支援を実施する。「事業計画を策定したい」「取引先を増やしたい」「販売を拡大したい」など、経営改善や金融・補助金の利用を見据えた支援についても専門家と連携していく</p>	<p>③ 商工会記帳システムを活用した経営財務分析</p> <p>目標：60 件/年 実績：36 件/年</p> <p>記帳指導職員が中心となり、「Smile 会計ワークス」利用者 36 事業者に対し、経営財務分析を行った。</p> <p>対象となる商工会記帳システム利用者の減少により、目標達成できなかった。利用促進等底上げが必要である。</p> <p>④ 専門家との連携による経営分析</p> <p>目標：36 件/年 実績：14 件/年</p> <p>専門家派遣制度を活用し、経営分析を実施した。</p>	<p>③ C</p> <p>④ C</p>
--	---	-----------------------

3. 事業計画策定支援に関する事

（現状における課題）

これまで当商工会では、小規模事業者からの依頼に基づいて記帳代行や所得税等の確定申告指導、事業を展開する上で必要な運転資金、設備資金用の融資斡旋を行ってきたが、小規模事業者の経営環境が年々厳しくなっていることに加え、小規模事業者の高齢化による事業承継の問題も避けては通れない状況である。

小規模事業者が経営力を向上させ、持続的に発展ができるよう、現在の経営状況を分析し、今後の経営計画を策定することが喫緊の課題となってきたと同時に、新たな需要や雇用の創出等を促すため、創業の促進及び計画策定支援も欠かせない。

（改善方法）

事業者が経営課題を解決するため、上記 I. 1 の地域の経済動向調査、上記 I. 2 の経営分析等の結果を踏まえ、小規模事業者の事業計画策定を商工会が中心となり支援を行う。支援の遂行にあたっては、石川県商工会連合会、地元金融機関等とも必要に応じて連携し、経営計画作成や創業の促進のためのセミナーの開催、専門家派遣制度による専門家の指導・助言も活用し、小規模事業者の事業の持続的発展や地域の新たな需要や雇用の創出を図る。

(事業内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	年実施内容	評価内容
① 小規模事業者より経営相談、金融相談、各種補助金の申請などの相談等を受ける時に事業計画策定のメリットを説明、事業計画策定に前向きな小規模事業者の掘り起こしと当該事業者への事業計画策定支援を行う。	① 事業計画策定事業者数 目標：28件/年 実績：13件/年 経営指導員が「小規模事業者持続化補助金」等補助金・助成金の申請支援の際に13件の事業計画策定を行った。	① C
② 商工会主催の事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会の開催により、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。	② 事業計画策定セミナー・説明会の開催 目標：2回/年 実績：1回/年 8月17日開催7企業7人が参加した。	② C
③ 商工会主催の事業承継対策セミナー、個別相談会の開催により、新たに事業承継者及び予備軍にスムーズな承継により、事業の継続的発展を目指す計画策定の支援を行う。	③ 事業承継・経営一般個別相談会の開催 目標：1回/年 実績：1回/年 11月17日開催2企業2人が参加した。	③ A
④ 能登町、地元金融機関、公庫等と連携し、創業や新規事業立ち上げなどに関心がある方を対象に、新規事業のアイデア出しから創業、事業化までを学ぶ創業セミナーを開催する。また、創業希望者の知識向上と、創業計画策定支援のための創業塾を開催する。	④ 創業セミナーの開催 目標：1回/年 実績：0回/年	④ E
	創業塾の開催 目標：1回/年 実績：1回/年 10月26日～11月16日創業者を対象に4回（経営・販路開拓・人材育成・財務）の講座を開催し、10人が出席した。	A
	創業計画策定事業者数 目標：1件/年 実績：1件/年 創業予定者1件の創業計画書の作成支援を行った。	A

4. 事業計画策定後の実施支援に関する事

(現状における課題)

小規模事業者は日々の業務で多忙なため、策定した長期の事業計画を自ら管理、見直しをしながら実施していくことは難しい。

(改善方法)

策定した計画が絵に描いた餅にならないよう、計画策定後も商工会が事業者に寄り添い、計画の実現に向けて、長期のきめ細かなサポートを行っていく必要がある。特に、創業間もない事業者に対しては、企業が軌道に乗り安定的な企業経営が可能となるよう、創業後一定期間、金融・税制面をはじめ連続的な支援が図られるようサポート体制を充実させていく。

事業者が経営課題を解決するため、上記3で策定した事業計画の計画実施支援を経営指導員の伴走型の支援・助言を中心にフォローアップする。また、必要に応じて石川県商工会連合会、地元金融機関等とも連携し、経営計画作成セミナーの開催や専門家派遣制度等を活用し、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

(事業内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 事業計画策定後に、随時巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言を行う。フォローアップ件数としては、策定後半年間は毎月最低1回、以降は四半期に1回程度を目安にフォローアップ巡回訪問を実施する。経営指導員が事業者と共に実施内容を評価、計画の見直しを行い、以後の取組内容を検討することで、事業者が自らPDCAサイクルを回せるようサポートする。</p>	<p>① 計画策定後のフォローアップ回数 目標：720件/年 実績：903件/年 持続化補助金等採択者49事業所に対し、延べ903件のフォローアップを実施した。</p>	<p>① A</p>
<p>② 事業計画策定後に、国、石川県、能登町、全国商工会連合会の行う補助金、セミナー、展示会等の支援策を広報、案内により周知し、フォローアップを実施する。</p>	<p>② 定期的に巡回訪問し、経営に関する情報提供やセミナーや補助金などの情報を提供した。また、事業者が抱える経営課題などについてヒアリングをし、課題等の解決に向けて事業者と共に取り組みフォローアップした。</p>	<p>② A</p>
<p>③ 事業計画実施に活用できるような販売促進、財務状況改善等を目的とした「経営力向上セミナー」を随時開催する。</p>	<p>③ 経営力強化セミナーの開催 目標：3回/年 実績：2回/年 HACCP基礎セミナー 1回 インボイス制度講習会 1回</p>	<p>③ C</p>

<p>④ 経営指導員による会議を4半期に1度開催し、事業計画が進んでいない事業所に対しての今後の対応と、必要に応じて支援内容の見直しを検討する。</p>	<p>④ 週一回の経営指導員会議を通じて職員間で情報を共有した。</p>	<p>④ A</p>
<p>⑤ 創業する事業者に対しては上記支援に加え、脆弱な資金面の支援として日本政策金融公庫の新創業融資制度や石川県制度金融による石川県創業者支援融資などによる融資制度、創業補助金などの国の補助金などを活用しながら経営指導員による個別フォローアップによる伴走型の支援を行う。また、必要に応じて専門家派遣制度による個別支援や先輩経営者との意見交換会なども開催する。</p>	<p>⑤ 創業者に対する支援の実施 経営指導員が創業者を対象に適宜支援を行うと同時に、必要に応じて専門家派遣制度を利用して専門家支援を行った。</p>	<p>⑤ A</p>
<p>⑥ 能登町、金融機関のそれぞれの担当者と経営指導員による連絡会議を4半期に1度開催し、創業者に関する情報交換をする。</p>	<p>⑥ 連絡会議の開催 目標：4回/年 実績：2回/年 能登町、興能信用金庫、北國銀行と2回/年、会議を開催し、起業・開業を成功させるための効果的な情報の収集方法や創業相談事項への対応や、創業後の事業成長に向けたフォローアップなどについて話し合い、情報を共有した。</p>	<p>⑥ C</p>

5. 需要動向調査に関する事……【指針③】

(現状における課題)

小規模事業者は、機動性が最大の利点であるが、規模の過小性から、経営者自身が最前線で従事しているケースが多く、日々の業務で多忙なため、需要動向に関する視野が狭くなっている。そのため、需要動向に応じた商品開発や品揃えができず、結果としてビジネスチャンス逃しているケースも多い。

商工会としては、これまで全国商工会連合会や石川県商工会連合会からの提供された情報などを巡回訪問時に提示することは行ってきたものの、地域内小規模事業者の個社ごとに実情に対する調査を十分に行い、その実情に合った調査項目を考案し、商工会独自で積極的に消費者やバイヤー側の需要動向を調査することはなかった。

(改善方法)

現状を踏まえ、地域内小規模事業者個社ごとの商品・製品、サービスについて、様々な支援機関と連携して需要動向調査及び市場調査を行う。ここで得られる調査結果をもとに、各業種・業態に応じた需要動向情報が提供できるよう体制を整備する。調査により得られた情報は巡回時に各事業者に提供する。

(事業内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>小規模事業者に対し、経営指導員が巡回訪問のヒアリングを通して個社の取り扱う商品・サービス等の販売動向の調査と分析を行う。また、小規模事業者個社の販路拡大に向けた取り組みについて、マーケットインの視点で下記により情報収集を行う。</p> <p>●情報収集の方法と項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日経テレコン21POS情報からの商品・サービス売れ筋情報 ・総務省統計局「家計消費状況調査」からの消費動向に関する情報 ・月刊商工会、商業界、J-net21などの専門誌からの事例や業界情報 ・連携支援機関からの事業計画実施に関する必要な需要動向・市場動向 ・展示会・商談会出店時においてバイヤー等との意見交換から消費ニーズや市場動向の情報 <p>●活用方法</p> <p>各種方法によって収集した情報を集約・分析し、その結果を対象事業へ情報提供を行い、需要動向を捉えた事業計画書の策定に役立てるほか、販路開拓や新商品開発が行われるよう助言する。また、収集によって得られた情報は能登町、金融機関の担当者と経営指導員による連絡会議で分析し、各職員間で情報共有して活用する。</p>	<p>事業計画書策定支援事業者に対する調査件数 目標：3件/年 実績：7件/年 小規模事業者持続化補助金採択件数7件</p> <p>巡回時による各種情報提供件数 目標：60件/年 実績：47件/年 月刊商工会の配布（役員35人×12か月） 持続化補助金等申請に係る情報提供件数 12件</p> <p>能登町及び金融機関との連絡会議の開催や週一回の経営指導員会議を通じて職員間で情報を共有した。 収集した情報は、経営・金融、税務・経理・労務など、事業運営の中で発生する様々な問題に対する提供や助言により活用した。</p>	<p>A</p> <p>C</p> <p>A</p>

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(現状及び目的)

当商工会では、これまでに当町の地域資源を活用した特産品の開発及び商品化の支援をすると同時に、販路拡大についても支援をしてきた。商談会及び物産展開催などの情報提供のみに留まり、実際に成果には結び付くには至っていない。また、当会会員の巡回訪問においても、経営上において苦労していることは、「顧客・販路の開拓」に関することが圧倒的に多く、悩みの種になっていることが伺える。

(改善方法)

今後更なる人口減少と需要減少が見込まれる中、新たな販路・需要の開拓が必要となっており、当地域での需要を増やしていくと同時に、地域外から訪れる消費者、首都圏をはじめ大消費地の消費者、インターネットショッピングを利用する消費者等に対し、それぞれ適した販売方法によって小規模事業者の商品・サービスの新たな需要を開拓する取り組みが必要である。しかし、小規模事業者等は経営資源が乏しく販路開拓に時間を費やすことが困難であることから、むやみに販路拡大等の取り組みの数を増やしても、売上が増えるとは限らないと考える。業種や、取り組みを実施するための予算や人的資源の多寡にもよるが、効果的に売上増を目指すのであれば、取り組みの中から小規模事業者等の事業にとって効果的と思われるものを1～2つ選んで商工会指導員等による伴走型支援により着実に実施できるようにする。

(事業内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 新商品・新サービス開発及び改良</p> <p>小規模事業者の売上の向上を図るため、石川県工業試験場や石川県水産総合センターなどの公的専門機関への紹介及び随行し、国のものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金などを積極的に活用して、前段において個社支援によって得た消費者の需要に応じて(マーケットインの視点)小規模事業者等の新商品・新サービスの開発、パッケージデザインの改良、イメージブランドの確立などを支援していく。</p>	<p>① 新商品・新サービス開発及び改良</p> <p>目標：3件/年 実績：3件</p> <p>以下3事業者に係る新商品・新サービスの開発を支援した。 大森接骨院、フォトスタジオ Le Pont (ルポン)、汝惚里ダイニング</p>	<p>① A</p>
<p>② 外部機関との連携による支援</p> <p>小規模事業者の販路開拓を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構と連携し、「販路開拓コーディネート事業」を活用することと併せ、全国商工会連合会が主催する「ニッポンセレクト.com」のWebサイト・「ニッポンセレクト.com PR センター」、石川県商工会連合会による展示会等の開催情報を随時情報提供する。積極的な出展を奨励し、出展時には報告・連絡・相談(報連相)を徹底させ、状況や課題等を電話・メール等で把握し、的確なアドバイスを与えるなどにより販路拡大を支援する。また、展示会・商談会での参加企業に対しては、専門家による出展前の心構えやコミュニケーションの取り方等の事前レクチャーや出展後の振り返り(検証)、フォローアップなどにより販路拡大の継続的な支援を実施し成果に繋げていく。併せて、小規模事業者の販路開拓を行う際の課題である「新規顧客へのアプロー</p>	<p>② 販路開拓セミナーの開催</p> <p>目標：1回/年 実績：0回/年</p> <p>新型コロナウイルスの影響により実施せず。</p>	<p>② E</p>

<p>チ方法]、「販売すべきターゲット市場の選定」、「商品・サービスのPR」などの課題を解決すべく新規顧客開拓セミナー等を開催する。</p> <p>③ インターネット販売による支援 商工会職員を中小企業基盤整備機構が実施する支援担当者研修「ネット活用による販路開拓支援の進め方」等を受講させ資質の向上を図り、小規模事業者持続化補助金等を活用してのホームページ作成の支援、全国商工会連合会が提供する「ニッポンセレクト.com」や商工会によるインターネットを利用した小規模事業者支援ツールである「SHIFT」を利用したホームページ作成支援を積極的に活用する事により、小規模事業者等に対してインターネットを利用した販路開拓に繋げていく。</p> <p>セミナー開催や巡回指導を通して、ソーシャルメディアを活用できる従業員等人材の育成や適切な手法、取り組みを普及する同時に、ホームページやソーシャルメディアについては十分理解しているものの実行に移せないでいる小規模事業者等に対しての普及・啓発活動を進める。</p> <p>④ 6次産業化による支援 雇用の増大、地域活力の向上を図るため、当地の農林水産物の資源を活用した6次産業化については、当地の豊かな1次産品や当地に古くから伝わる発酵技術や食文化を利活用した商品化を積極的に推進し、外部機関・石川県商工会連合会による展示会・商談会や友好姉妹提携をしている都市・商工会（千葉県流山市、宮崎県小林市、長野県信濃町・石川県鶴来町）で実施されるイベントに参加していただくなど販路拡大の支援を強化する。</p> <p>また、6次産業化を進めていく上で商工会職員はまず、これまで実施してきた6次産業化に関連した事業の見直しを行い、消費者のニーズの理解度を深め、「誰に」「何を」「どう売るか」を再度検証する。そして、何が良くて、何が悪かったのかをはっきりさせた上で売れる商品づくりと商品加工へのノウハウをアドバイスし、販路開拓等へ繋げていく。</p>	<p>③ ホームページ作成支援</p> <p>目標：3企業/年 実績：1企業/年</p> <p>※グーベ（商工会員向けホームページ）を利用して作成 以下1事業者に係るホームページ作成を支援した。 (株)恋路観光バス</p> <p>④ 展示会等出展企業に対してのフォローアップ（商談件数及び成約件数）</p> <p>目標：商談件数3件/年・成約件数1件/年 実績：商談件数3件/年・成約件数3件/年</p> <p>以下3事業者に対して支援した。 むらのもちや、(有)カネイシ、松波酒造(株)</p>	<p>③ C</p> <p>④ A</p>
--	--	-----------------------

II. 地域経済の活性化に関する取組

1. 地域活性化事業

能登町では四季折々で活性化イベントを実施している。特に、7月の第1金・土曜日「宇出津あばれ祭」は能登町の人口約1万7千人に対し、2日間で延べ5万3千人が訪れる大きなイベントである。また、当商工会では能登町の支援を受けながら四季折々で中心商店街において活性化イベントを実施してきた。このようにイベント開催中は石川県内外より多くの観光客で賑わうものの、多くの店舗では、必ずしも売り上げに直結してはいなかった。来街者を来店者にするための施策が不足しているのが現状である。

(改善方法)

全国商店街支援センターの支援策で、商店街の各個店がその専門性を活かし、プロならではの専門的な知識や情報、コツを無料で受講者に伝える講座「まちゼミ」のノウハウを学習し、「繁盛店づくり支援事業」等を活用して、中小企業診断士や商店経営者より、商品のディスプレイ、チラシの効果的な作り方、接客対応、財務分析等の支援を受ける。今後の地域経済活性化の方向性を検討するため、能登町、農業協同組合、漁業協同組合との「地域産業活性化会議」を開催する。当該会議で検討した地域経済活性化の方向性を踏まえ、能登町の各種イベントに向けての取り組みや賑わいの仕組みづくり、1次産品を活用した特産品の開発を各事業者が連携して行える環境作りを考案、実施、検証して地域経済活性化を図る。

(事業内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 能登町、農業協同組合、漁業協同組合との「地域産業活性化会議」を年2回開催する。当該会議において、「1次産品を活用した製造業」を中心とした地域経済の活性化の方向性について検討する。これまで商工会がブランド力を育成、強化してきた魚醤油「いしり」、商品開発事業で生まれた商品や今後新たに生まれる新商品など「1次産品を活用した商品」の積極的なPR、消費拡大を目的とした取組を各種町のイベントと連携して実施する。</p>	<p>① 地域産業活性化会議を開催する 目標：2回/年 実績：1回/年 寒ぶりまつり実行委員会 イベント連携による商品・サービスPR、消費拡大取組 目標：2回/年 実績：0回/年 新型コロナウイルスの影響による各種イベントの中止。</p>	<p>① C E</p>
<p>② 1次産品の生産者と小規模事業者との異業種交流会を開催する。</p>	<p>② 1次産品の生産者と小規模事業者との異業種交流会を開催する。 目標：1回/年 実績：0回/年 新型コロナウイルスの影響により実施せず。</p>	<p>② E</p>
<p>③ 全国商店街支援センターの支援策で、商店街の各個店がその専門性を活かし、プロならではの専門的な知識や情報、コツを無料で受講者に伝える講座「まちゼミ」や「繁盛店づくり支援事業」を実施する。</p>	<p>商店街支援策を実施する 目標：2回/年 実績：1回/年 能登町プレミアム商品券・飲食券事業の実施（1回）</p>	<p>③ C</p>

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(現状の課題)

これまでの商工会は、他の支援機関との連携について、担当者レベル同士の個別の情報交換などは行っているが、組織内で情報を共有することが無かった。これにより、商工会職員間で情報格差が生じており、商工会職員個々の支援力にばらつきが発生や、支援を受ける小規模事業者への対応に不平等が生まれている。

(改善方法)

商工会が各支援機関との綿密な連携や情報交換を組織として行うことで、商工会職員間の情報格差をなくす。各機関の支援ノウハウ、支援の現状、成果、課題等についての情報交換を通じて、小規模事業者等を支援する職員の資質の向上を図るとともに、日頃からの情報交換により事例のストックが増えることで、案件発掘から改善までをより円滑に支援する。また、他の支援機関の成功事例を横展開することでより多くの小規模事業者に適切な支援を迅速に行う。

(取組内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 石川県産業創出機構や能登町内の農業協同組合、漁業協同組合、金融機関等の支援機関を対象とする「能登町経営力向上会議」を年1回開催し、各機関の支援の現状、成果、課題等についての情報交換を通じて共有する。また、商工会の経営指導員や各支援機関の職員が小規模事業者の多様な支援ニーズに対して適切に対応できることを目的として各々の支援方法について学ぶ仕組みを考える。具体的には商工会職員が金融機関の資金調達手法や高度な金融、法律知識を学び修得することで、これまでの支援ノウハウに加えて新たな支援領域を広げることなどがある。</p>	<p>① 能登町経営力向上会議を開催する 目標：1回/年 実績：1回/年 能登町、興能信用金庫、北國銀行と1回/年、会議を開催し、各機関の支援の現状、成果、課題等についての情報交換を通じて共有した。</p>	<p>① A</p>
<p>② 地域の特性に近い奥能登地区の3つの商工会が連携を密にし、支援ノウハウ、支援の現状、成功事例について情報交換を年4回行うことや、「奥能登商工会研修」において、共同の企業視察やセミナーに参加し、その後の意見交換などを通じて、奥能登地域商工会職員の経営支援力の向上を図る</p>	<p>② 奥能登商工会情報交換会を実施する 目標：4回/年 実績：3回/年 支援ノウハウや支援の現状、課題、成功事例について意見交換ができた。</p>	<p>② C</p>

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(現状における課題)

これまでの商工会は、組織よりも個人が中心となって仕事をする極めて属人的な性質も持っている。そのため、特定の職員への仕事の集中を生んで「さらなる属人化」を促進する、という悪循環を生み出している。優秀なベテラン経営指導員の暗黙知が他の若手、中堅職員に必ずしもうまく継承されていないことから、各現場では、特定メンバーの異動や退職によるノウハウの消失リスクを常に抱えている。また、商工会職員の経営支援に関わる様々な知識の習得への取り組みを組織全体として行えていない。

(改善方法)

上記のリスクの軽減に向けて、商工会が組織として商工会職員の支援力向上、組織内での知識やノウハウの共有、暗黙知の継承に積極的に取り組む。

(取組内容)

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 研修事業等</p> <p>全国商工会連合会・日本商工会議所が主催する研修の参加に加え、石川県商工会連合会・石川県商工会議所連合会が主催するセミナーや中小企業大学校の主催する研修に経営指導員が年間1回以上参加することで、経営指導員の支援力向上を図る。</p> <p>② 情報共有</p> <p>これまでは一般的な経営相談情報として経営指導カルテ（CMS＝石川県商工会連合会の商工業者支援システム）に記録してきた。環境的には職員間で閲覧できるものの特に情報共有とまでは至らなかった。そこで今後は、月1回組織全体で会議を開催し情報共有を図る。経営指導カルテには小規模事業者がいつ、どこで、どんな相談内容で現状の課題に対しどこまで進捗しているのか、経営状況の分析や事業計画策定支援内容などの詳細について時系列で記録を残し、支援ノウハウの蓄積の履歴が誰にでも明確に理解できるようにする。</p>	<p>① セミナー、講習会への参加</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>目標：3回以上/年 実績：県連主催セミナーのほか中小企業大学校支援担当者向け研修及び中小機構経営指導員向け小規模事業者支援研修への職員派遣</p> </div> <p>中小企業大学校等研修へ職員を2名派遣した。その他県連主催セミナー等多数職員を派遣した。</p> <p>② 毎月1回の職員会議の開催</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>目標：1回/月 実績：1回/月</p> </div> <p>毎月1回、職員会議を開催し、本事業の進捗状況について情報を共有した。</p>	<p>① A</p> <p>② A</p>

<p>③ 資格取得</p> <p>商工会職員の資格取得（社労士、FP、診断士等）のための勉強会を開催し、職員の経営支援にかかわる様々な専門知識の習得を推進する。</p>	<p>③ 商工会職員の資格取得</p> <p>目標：資格の取得 実績：なし</p>	<p>③ E</p>
<p>④ 支援力向上</p> <p>商工会職員が講師となる小規模事業者を対象としたセミナーを開催する。商工会職員自身が講師となり教えることで「知識」を「分かる」レベルに引き上げ、支援力向上を図る。</p>	<p>④ 商工会職員によるセミナーの開催</p> <p>目標：セミナーの開催 実績：1回</p> <p>補助金制度セミナーを開催した。</p>	<p>④ A</p>

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

経営発達支援計画の内容及び実施期間	実施内容	評価内容
<p>① 経営発達支援計画発表会(実施開始年度)の開催</p>	<p>① 経営発達支援計画発表会(実施開始年度)の開催</p> <p>目標：実施開始年度1回/年 実績：1回/年</p> <p>平成29年実施済</p>	<p>① A</p>
<p>② 経営発達支援計画年次計画発表会の開催</p>	<p>② 経営発達支援計画年次計画発表会の開催</p> <p>目標：1回/年 実績：0回/年</p>	<p>② E</p>
<p>③ 進捗会議の開催</p>	<p>③ 進捗会議の開催</p> <p>目標：1回/月 実績：1回/月</p> <p>職員は毎月1回、経営指導員は毎週1回、本計画の進捗状況を把握するため、会議を開催した。</p>	<p>③ A</p>
<p>④ 10月と4月に事業アセスメントを実施する。</p>	<p>④ 10月と4月に事業アセスメントを実施する。</p> <p>目標：2回/年 実績：2回/年</p>	<p>④ A</p>
<p>⑤ 石川県、能登町、金融機関等の関係機関や有識者により事業の実施状況、成果の評価。</p>	<p>⑤ 石川県、能登町、金融機関等の関係機関や有識者により事業の実施状況、成果の評価。</p>	<p>⑤ A</p>

目標：1回/年 実績：1回/年

本計画の実施状況ならびに評価のため評価会を書面により開催し、関係機関や有識者より意見等をいただいた。